

令和7年度 教職員働き方改革アクションプラン取組状況調査結果

目次

- 1 調査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1～3
- 2 調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3～25

○市町村立学校・県立学校共通取組テーマ

- (1) チーム学校の構築・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3～4
- (2) 働き方と勤務の在り方変革事業の推進・・・・・・・・ 4～6
- (3) 各学校の教育課程の見直し・・・・・・・・・・・・ 6
- (4) 担任制の在り方や授業の持ち方の見直し・・・・・・・・ 6
- (5) 教育・校務のDX化の推進・・・・・・・・・・・・・・ 7
- (6) マネジメント体制の強化・・・・・・・・・・・・・・ 8～12
- (7) 持続可能な部活動運営・・・・・・・・・・・・・・ 12～15
- (8) 地域・保護者への理解の醸成・・・・・・・・・・・・ 15

○校種別取組テーマ（市町村立学校）

- (1) 平日の学校解錠・施錠時刻の適切な設定・・・・・・・・ 15～17
- (2) 業務の役割分担の見直し・・・・・・・・・・・・・・ 17～18
- (3) 中学校における休日の部活動の地域移行・・・・・・・・ 18

○校種別取組テーマ（県立学校）

- (1) 平日の学校解錠・施錠時刻の適切な設定と遵守・・・・・・・・ 19～20
- (2) 上限を上回った場合の事後検証の実施・・・・・・・・・・ 20
- (3) デジタル採点システムの活用・・・・・・・・・・・・・・ 21

○その他

- (1) アンケートの項目以外で働き方改革に役立っている取組・・・・・・・・ 21～23

○校種別取組テーマ（市町村立学校）に係る市町村教育委員会の取組

- (1) 「学校・教師が担う業務に係る3分類」に係る取組の状況を踏まえ、体制を強化している取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23～25
- (2) 市町村教育委員会独自の取組・・・・・・・・・・・・・・ 25

1 調査の概要

- (1) 調査期間 発出：令和7年6月11日（水）回答期限6月27日（金）
- (2) 調査対象 市町村立学校：189校（33.1% 全571校）
（小学校81/367校、中学校98/194校、義務教育学校10/10校）
県内全県立学校：100校
（中学校3校、高等学校72校、特別支援学校25校）
市町村教育委員会 59市町村教育委員会

(3) 調査項目

○市町村立学校・県立学校共通取組テーマ

(1) チーム学校の構築

- ア スクール・サポート・スタッフの配置・活用について
- イ 専門スタッフとの連携について

(2) 働き方と勤務の在り方変革事業の推進

- ア 働き方改革推進委員会のからの提案（業務改善案）について
- イ 働き方改革通信（令和6年度発出）について
- ウ 働き方改革に係る管理職向け研修動画（令和7年配信）について
- エ 働き方改革に係る推進委員向け研修動画（令和7年度配信）について

(3) 各学校の教育課程の見直し

- ア 各学校の教育課程の見直しについて
- イ 担任制の在り方について

(4) 担任制の在り方や授業の持ち時間数の見直し

- ア 担任制の在り方について
- イ 授業の持ち時間数の見直しについて

(5) 教育・校務のDX化の推進

- ア 「ふくしまクラウドサービス（FCS）」の活用について
- イ 校務のDX化について

(6) マネジメント体制の強化

- ア 勤怠管理システムによる出退勤時間の正確な打刻について（県立学校のみ）
- イ 教職員の出退勤時間を適切に管理について（県立学校のみ）
- ウ 児童生徒の一斉下校日の設定
- エ 学校閉庁日の設定
- オ 週休日の振替の適切な運用について（県立学校のみ）
- カ 県教育委員会が主催する会議や研修会の精選について（県立学校のみ）
- キ 会議・研修会及び調査・統計等の整理について（県立学校のみ）
- ク 発出文書・收受文書の処理の見直し

(7) 持続可能な部活動運営

- ア 部活動に係る活動方針の策定及び公表について
- イ 部活動休養日の徹底について

- ウ 部活動活動上限の徹底について
- エ 部活動設置数等の見直し
- オ 部活動指導員の配置について

(8) 地域・保護者への理解の醸成

- ア 保護者・地域への理解について
- イ 地域・保護者との連携について

○校種別取組テーマ（市町村立学校）

(1) 平日の学校解錠・施錠時刻の適切な設定

- ア 学校の施錠・解錠時刻の設定について
- イ 設定した施錠・解錠時刻の遵守について
- ウ 学校の解錠・施錠に係る教頭の負担軽減について

(2) 業務の役割分担等の見直し

- ア 3分類に係る取り組み状況等について

(3) 中学校における休日の部活動の地域移行

- ア 中学校における休日の部活動の地域移行について

○校種別取組テーマ（県立学校）

(1) 平日の学校解錠・施錠時刻の適切な設定と遵守

- ア 学校の施錠・解錠時刻の設定について
- イ 設定した施錠・解錠時刻の遵守について
- ウ 設定した施錠時刻を超えて業務を行う際の手続き体制について
- エ 学校の解錠・施錠に係る教頭の負担軽減について

(2) 上限を上回った場合の事後検証の実施

- ア 上限を上回った場合の事後検証の実施について

(3) デジタル採点システムの活用

- ア デジタル採点システムの活用について

○その他

- ア アンケート項目以外で教職員の働き方改革に役立っている事例について

○校種別取組テーマ（市町村立学校）に係る市町村教育委員会の取組について

(1) 「学校・教師が担う業務に係る3分類」に係る取組の状況を踏まえ、体制を強化している取組について

- ア 【基本的には学校以外が担うべき業務】に係る取組の状況を踏まえ、体制を強化している取組について
- イ 【学校の業務だが基本的には学校以外が担うべき業務】に係る取組の状況を踏まえ、体制を強化している取組について
- ウ 【教師の業務だが、負担軽減が可能な業務】に係る取組の状況を踏まえ、体制を強化している取組について

(2) 市町村教育委員会独自の取組について

- ア 市町村教育委員会として各学校に求めた取組について
- イ 市町村教育委員会として特に課題として感じていること
- ウ 市町村教育委員会独自の働き方改革に関する計画の策定について

2 調査結果

◎市町村立学校・県立学校共通取組テーマ

(1) チーム学校の構築

- ア スクール・サポート・スタッフの配置・活用について

①配置されたスクール・サポート・スタッフをどのように活用していますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 印刷業務	88.9%	98.0%	70.0%	92.3%	34.6%
2 掲示作業	70.4%	73.7%	55.0%	64.1%	26.9%
3 清掃	71.6%	89.9%	70.0%	82.1%	80.8%
4 給食指導補助	44.4%	45.5%	30.0%	0.0%	26.9%
5 会計補助	13.6%	10.1%	0.0%	14.1%	7.7%
6 データ入力	27.2%	26.3%	0.0%	30.8%	7.7%
7 文書收受	9.9%	15.2%	0.0%	21.8%	0.0%
8 配置されていない	9.9%	2.0%	30.0%	1.3%	11.5%

その他行っている業務

小学校

採点補助、教材作成、校内整備、授業準備、文書仕分け、教材の修理、データ転記、文書配付、スクールバス見送り、電話・来客対応、消毒作業、アンケート集計、保健関係補助、図書の貸し出し、学校行事準備

中学校

アンケート集計、給食の準備・片付け、資料の配付、消毒作業、図書室の整理、電話応対・来客対応、花壇整備、授業参観準備、プリント配付、プール監視補助
設備環境整備

義務教育学校

採点補助、文書配付、フッ化物洗口の片付け、教職員用給食準備

高等学校

図書・新聞等の整理、丁合、文書仕分け、配付物準備、教材作成補助、採点補助、校内環境の整備、学校行事等の補助、授業準備、実習補助、求人票の整理

特別支援学校

給食の配膳・下膳、教材作成、消毒作業、授業準備等、図書・新聞の整理、
給食の牛乳の数の確認、校内環境の整備等

イ 専門スタッフとの連携について

①専門スタッフとの連携を図り、業務を分担して対応できる体制は整備されていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 整備されている	97.5%	98.0%	95.0%	98.7%	92.3%
2 整備されていない	2.5%	2.0%	5.0%	1.3%	7.7%

○全ての校種で専門スタッフとの連携が図れる環境の整備がなされている。

②「チーム学校」の構築につながっている専門スタッフを選択してください。(複数回答)

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 スクール・サポート・スタッフ	90.1%	98.0%	70.0%	94.9%	88.5%
2 スクール・カウンセラー	84.0%	99.0%	100.0%	100.0%	19.2%
3 スクール・ソーシャル・ワーカー	48.1%	69.7%	90.0%	64.1%	19.2%
4 ICT支援員	93.8%	85.9%	75.0%	70.5%	92.3%
5 スクール・ロイヤー	17.3%	18.2%	30.0%	6.4%	3.8%

○スクール・カウンセラーと回答した学校の割合が特別支援学校以外で高くなっている。

○スクール・サポート・スタッフと回答した学校の割合は全校種で高くなっている。

(2) 働き方と勤務の在り方変革事業の推進

ア 働き方改革推進委員会のからの提案（業務改善案）について

①働き方改革推進委員会を通じて、各学校の実態に応じた業務改善策が提案され実行できましたか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 提案された改善策が実行できた	34.6%	23.2%	10.0%	11.5%	23.1%
2 提案された改善策を実行する予定である	61.7%	71.7%	90.0%	79.5%	73.1%
3 提案されたが実行できていない	3.7%	5.1%	0.0%	9.0%	3.8%
4 改善策の提案がなかった	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

○全ての校種において、改善策の提案がなされ、実行または実行する予定と回答した。

イ 働き方改革通信（令和6年度発出）について

①働き方改革通信は学校の業務改善の参考になりましたか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 とても参考になった	48.1%	44.4%	40.0%	60.3%	65.4%
2 ある程度参考になった	43.2%	46.5%	35.0%	24.4%	23.1%
3 あまり参考になっていない	2.5%	6.1%	15.0%	3.8%	3.8%
4 参考になっていない	6.2%	3.0%	10.0%	11.5%	7.7%

○全ての校種において、働き方改革通信は自校の業務改善にある程度参考になっている。

②働き方改革通信のどの部分が参考になりましたか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 働き方改革が必要な理由	59.0%	38.3%	30.0%	47.9%	40.0%
2 働き方改革の進め方	87.2%	91.5%	75.0%	59.2%	64.0%
3 先生方の声	50.0%	46.8%	55.0%	49.3%	52.0%
4 伴走支援実施校の取組	25.6%	28.7%	30.0%	26.8%	24.0%

○働き方改革の進め方が参考となったと回答した割合が最も高い。

ウ 働き方改革に係る管理職向け研修動画（令和7年配信）について

①働き方改革に係る管理職向け研修動画は参考になりましたか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 とても参考になった	42.0%	33.3%	40.0%	21.8%	34.6%
2 ある程度参考になった	55.6%	65.7%	60.0%	73.1%	65.4%
3 あまり参考になっていない	2.5%	1.0%	0.0%	5.1%	0.0%
4 参考になっていない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

○全ての校種において、管理職向け研修動画は自校の業務改善にある程度参考になっている。

②研修動画のどのパートが参考になりましたか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 学校の働き方改革は何のために？（Why？）	54.4%	35.7%	30.0%	39.2%	50.0%
2 学校主体の取組として有効な打ち手は？（What？）	62.0%	52.0%	75.0%	48.6%	30.8%
3 どんな風に取組を進めればよい？（How？）	86.1%	76.5%	85.0%	66.2%	57.7%
4 管理職の役割は？（Who？）	63.3%	60.2%	65.0%	54.1%	73.1%

○どんな風に取り組を進めればよい？のパートが参考となったと回答した割合が最も高い。

エ 働き方改革に係る推進委員向け研修動画（令和7年度配信）について

①働き方改革に係る推進委員向け研修動画は参考になりましたか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 とても参考になった	43.2%	29.3%	30.0%	14.1%	23.1%
2 ある程度参考になった	53.1%	66.7%	70.0%	75.6%	76.9%
3 あまり参考になっていない	3.7%	4.0%	0.0%	10.3%	0.0%
4 参考になっていない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

○全ての校種において、働き方改革推進委員向け研修動画は自校の業務改善にある程度参考になっている。

②研修動画のどのパートが参考になりましたか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 学校の働き方改革は何のために？（Why？）	55.1%	38.9%	30.0%	44.3%	34.6%
2 学校主体の取組として有効な打ち手は？（What？）	56.4%	56.8%	75.0%	48.6%	34.6%
3 どんな風に取り組を進めればよい？（How？）	83.3%	77.9%	75.0%	61.4%	65.4%
4 働き方改革推進委員の役割は？（Who？）	61.5%	46.3%	50.0%	41.4%	61.5%

○どんな風に取り組を進めればよい？のパートが参考となったと回答した割合が最も高い。

(3) 各学校の教育課程の見直し

ア 各学校の教育課程の見直しについて

①授業時数を点検したうえで、過当たりの授業時数について30単位時間で教育課程を実施することを標準として、教育課程の見直しを検討していますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 すでに見直した	76.5%	57.6%	70.0%	30.8%	38.5%
2 見直しを行う予定である（昨年度からの継続を含む）	14.8%	33.3%	30.0%	10.3%	11.5%
3 見直す予定はない	0.0%	2.0%	0.0%	6.4%	3.8%
4 すでに標準時数を原則として編成している	8.6%	7.1%	0.0%	52.6%	46.2%

○全ての校種において、9割以上ですでに標準時数で編成、すでに見直した、見直す予定であると回答している。

(4) 担任制の在り方や授業の持ち時間数の見直し

ア 担任制の在り方について

①業務を適切に分担するため、複数担任制やチーム担任制など担任制の在り方に係る取組を行っていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 行っている	44.4%	18.2%	60.0%	20.5%	69.2%
2 行う予定である	13.6%	10.1%	10.0%	2.6%	0.0%
3 行う予定はない	42.0%	71.7%	30.0%	76.9%	30.8%

○小学校、義務教育学校、特別支援学校において担任制の在り方について取組を行っている、または、行う予定となっている割合が高い。

イ 授業の持ち時間数の見直しについて

①授業の持ち時間数や授業準備に係る時間などを精査した上で授業負担の均等化を図っていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 図っている	92.6%	87.9%	100.0%	79.5%	96.2%
2 年度内に図る予定である	3.7%	5.1%	0.0%	6.4%	3.8%
3 図っていない	3.7%	7.1%	0.0%	14.1%	0.0%

○全ての校種において、見直しを図るまたは予定と回答した割合が高い。

(5) 教育・校務のDX化の推進

ア 「ふくしまクラウドサービス (FCS)」の活用について

①「ふくしま教育クラウドサービス (FCS)」の機能 (アプリ) で業務改善に役立っているものを選んでください。(複数選択)

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 Classroom	74.1%	76.8%	85.0%	97.4%	73.1%
2 Gmail	84.0%	88.9%	85.0%	93.6%	80.8%
3 ドキュメント	14.8%	26.3%	15.0%	33.3%	26.9%
4 ドライブ	81.5%	93.9%	95.0%	96.2%	84.6%
5 スプレッドシート	63.0%	64.6%	100.0%	87.2%	80.8%
6 カレンダー	42.0%	35.4%	50.0%	66.7%	50.0%
7 チャット	29.6%	47.5%	60.0%	35.9%	84.6%
8 スライド	8.6%	8.1%	10.0%	24.4%	3.8%
9 Meet	42.0%	45.5%	75.0%	60.3%	61.5%
10 サイト	4.9%	7.1%	15.0%	26.9%	3.8%
11 連絡先	9.9%	8.1%	25.0%	21.8%	15.4%
12 Gemini	24.7%	22.2%	25.0%	32.1%	19.2%

○FCS アカウントの取得や文書発出方法の見直しの実施により、Gmail、ドライブが役立っていると回答した割合が高い。

イ 校務のDX化について

①校務のペーパーレス化は進んでいますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 進んでいる	86.4%	90.9%	100.0%	97.4%	96.2%
2 進んでいない	13.6%	9.1%	0.0%	2.6%	3.8%

○全ての校種において、校務のDX化は進んでいると回答している。

②「1 進んでいる」と回答した学校のうち、どのようなもののペーパーレス化が進んでいますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 会議資料	94.3%	96.7%	100.0%	96.2%	100.0%
2 教材	31.4%	47.8%	65.0%	44.9%	32.0%
3 お便り・通信	55.7%	60.0%	75.0%	52.6%	24.0%
4 各種帳票	22.9%	28.9%	45.0%	12.8%	8.0%

○会議資料においてペーパーレス化が進んだと回答した割合が高い。

(6) マネジメント体制の強化

ア 勤怠管理システムによる出退勤時間の正確な打刻について（県立学校のみ）

①勤怠管理システムによる出退勤時間の打刻は、教職員の健康管理の意識向上に役立っていますか。

	高等学校	特別支援学校
1 役立っている	42.3%	26.9%
2 やや役立っている	48.7%	61.5%
3 あまり役立っていない	9.0%	11.5%
4 役立っていない	0.0%	0.0%

○役立っている、やや役立っていると回答した割合が約9割となっている。

イ 教職員の出退勤時間の適切な管理について

①正確な打刻の徹底について、打刻申請を確認し、管理職が必要に応じて差し戻しをする等教職員の出退勤時間を適切に管理していますか。

	高等学校	特別支援学校
1 している	94.9%	100.0%
2 していない	5.1%	0.0%

○出退勤時刻の適切な管理はなされていると回答した割合が高い。

ウ 児童生徒の一斉下校日の設定

①今年度、生徒に関する会議のための時間や授業力向上のための研究や研鑽の時間を確保するために、原則毎週〇曜日の生徒一斉下校日を設けましたか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 設けている	77.8%	86.9%	100.0%	42.3%	11.5%
2 設ける必要がない	9.9%	1.0%	0.0%	6.4%	38.5%
3 設けていない	12.3%	12.1%	0.0%	51.3%	50.0%

○小学校、中学校において一斉下校日を設定している割合が高い。

②一斉下校日を「設けた」と答えた学校は、何曜日に設けましたか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
月曜日	11.1%	4.7%	0.0%	15.2%	0.0%
火曜日	0.0%	1.2%	0.0%	12.1%	0.0%
水曜日	27.0%	89.5%	90.0%	72.7%	0.0%
木曜日	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	66.7%
金曜日	61.9%	2.3%	10.0%	0.0%	33.3%

○水曜日、金曜日に設定している学校の割合が高い。

③当該曜日に設けた理由を教えてください。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 部活動の都合で設定しやすかった。	9.5%	87.2%	75.0%	81.8%	33.0%
2 施設の関係で設定しやすかった。	3.2%	1.2%	0.0%	6.1%	0.0%
3 授業コマ数や課外の都合で設定しやすかった。	77.8%	22.1%	40.0%	15.2%	0.0%

その他の理由

小学校

- ・ノー残業デーと組み合わせたため。
- ・週末を前に児童へ一斉指導をしたかったため。
- ・小中一貫校の中学校の下校やスクールバスに合わせなくて済む金曜日が調整しやすかったため。
- ・リフレッシュデーに設定しているため。
- ・年間行事を策定する際に、一斉下校をする日として適当だったため。

中学校

- ・週の中日のため計画や活動上設定しやすいため。
- ・清掃がない日と併せたため。

義務教育学校

- ・週の中日を設定したため。

高等学校

- ・週の中日であるため。
- ・水曜日のみ7校時になる予定であるため。

特別支援学校

- ・金曜日に行事を多く設定しているため。
- ・児童生徒に関する会議のため、授業力向上のための研修や研鑽のため。

④生徒一斉下校日は、どの程度実施することができましたか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 ほぼ毎週下校できた。	85.7%	90.7%	90.0%	36.4%	100.0%
2 7～8割で下校できた。	9.5%	8.1%	10.0%	39.4%	0.0%
3 半分ぐらいの週で下校できた。	3.2%	0.0%	0.0%	12.1%	0.0%
4 下校できた週が数週あった。	1.6%	0.0%	0.0%	12.1%	0.0%
5 下校できた週は、ほぼなかった。	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%

○高等学校以外で一斉下校ができた割合が高い。

エ 夏季休業中の学校閉庁日の設定

①令和7年度の夏季休業中に学校閉庁日を設定していますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 設定している	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2 設定していない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

○すべての校種で夏季休業中に学校閉庁日を設定している。

②学校閉庁日の設定予定の日数は何日間ですか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
3日間	12.3%	22.2%	30.0%	33.3%	3.8%
4日間	53.1%	37.4%	50.0%	30.8%	88.5%
5日間	4.9%	6.1%	10.0%	35.9%	7.7%
6日間	1.2%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日間	2.5%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日間	6.2%	13.1%	0.0%	0.0%	0.0%
9日間	11.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
10日間	2.5%	1.0%	10.0%	0.0%	0.0%
11日間	6.2%	8.1%	0.0%	0.0%	0.0%
12日間	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%

○カレンダーの都合上、4日間の設定の割合が高かった。小学校、中学校においては、1週間以上の期間で設定している学校も見られた。

③学校閉庁日についての案内等を作成して、保護者に周知しましたか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 周知した	16.0%	17.2%	25.0%	79.5%	46.2%
2 これから周知する予定である	84.0%	82.8%	75.0%	20.5%	53.8%

○高等学校以外はこれから周知すると回答した割合が高い。

④学校閉庁日の期間に出勤する予定がある職員はいますか。

※管理職等が見回り等のため短時間学校に立ち入る等は除く。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 いる	1.2%	7.1%	0.0%	9.0%	0.0%
2 いない	98.8%	92.9%	100.0%	91.0%	100.0%

○小学校、中学校、高等学校において学校閉庁日に出勤する職員が見られる。

⑤学校閉庁日の期間に出勤する職員が行う業務は何ですか。

小学校

施設の見回り

中学校

施設の見回り、業者対応、大会引率、研修受講、部活動指導

高等学校

大会引率、農場管理、業者対応、動植物の維持・管理、部活動指導

オ 週休日の振替の適切な運用について（県立学校のみ）

①大会等の引率により土日ともに振替対象の勤務日となるとき、2日のうち1日は翌週（または前週）に週休日の振替が指定できるよう配慮を行っていますか。

	高等学校	特別支援学校
1 している	41.0%	73.1%
2 していない	59.0%	26.9%

○高等学校において、配慮できていない割合が高い。

カ 県教育委員会が主催する会議や研修会の精選について（県立学校のみ）

①県教育委員会が主催する会議や研修会の精選（回数削減、オンライン開催への変更を含む）は進んでいると思いますか。

	高等学校	特別支援学校
1 大変進んでいる	1.3%	7.7%
2 進んでいる	74.4%	76.9%
3 あまり進んでいない	23.1%	15.4%
4 進んでいない	1.3%	0.0%

○進んでいると回答した学校の割合が高い。

キ 会議・研修会及び調査・統計等の整理について（県立学校のみ）

①県教育委員会が発出する依頼や調査事項は、学校の負担軽減に配慮されていると思いますか。

	高等学校	特別支援学校
1 大変配慮されている	0.0%	11.5%
2 配慮されている	38.5%	50.0%
3 あまり配慮されていない	57.7%	38.5%
4 全く配慮されていない	3.8%	0.0%

○高等学校において、配慮されていないと回答した割合が半数を超えている。

ク 発出文書・収受文書の処理の見直し

①県教育委員会から発出される通知の見直しに係る fcs 共有ドライブの活用により収受文書の処理の負担は軽減につながっていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 軽減につながっている	16.0%	11.1%	5.0%	10.3%	11.5%
2 ある程度軽減につながっている	42.0%	43.4%	65.0%	47.4%	57.7%
3 あまり軽減につながっていない	32.1%	32.3%	30.0%	38.5%	30.8%
4 軽減につながっていない	9.9%	13.1%	0.0%	3.8%	0.0%

○すべての校種において3～4割は負担軽減につながっていないと回答している。

②各学校が収受した文書について、校内の担当者に電子メールを転送する際に重要度や回答期限等を明示したり、共有フォルダでの共有にとどめたり、管理職の判断で周知しないなど、効率的なやりとりや負担軽減に努めていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 努めている	85.2%	77.8%	90.0%	94.9%	96.2%
2 努めていない	14.8%	22.2%	10.0%	5.1%	3.8%

○すべての校種において、努めていると回答した割合が高い。

(7) 持続可能な部活動運営

ア 部活動に係る活動方針の策定及び公表について

①「学校の部活動に係る活動方針」を策定し、学校ホームページ等で公表していますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 ホームページと保護者へ配布物で公表している	3.7%	20.2%	20.0%	33.3%	0.0%
2 ホームページでのみ公表している	3.7%	19.2%	0.0%	23.1%	0.0%
3 保護者への配布物のみで公表している	16.0%	34.3%	30.0%	26.9%	38.5%
4 口頭の説明のみ行っている	4.9%	15.2%	40.0%	7.7%	3.8%
5 公表等はしていない	4.9%	10.1%	0.0%	3.8%	11.5%
6 部活動・特設クラブ活動は行っていない	66.7%	1.0%	10.0%	5.1%	46.2%

○公表をしていない学校が見られる。

②各部活動の年間活動計画及び部活動休養日等を示した毎月の活動計画を作成し、家庭に周知していますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 周知している	96.3%	90.8%	94.4%	81.1%	100.0%
2 一部周知していない部活動がある。	3.7%	9.2%	5.6%	18.9%	0.0%

○高等学校において、周知していないと回答した学校の割合が高い。

イ 部活動休養日の徹底について

- ①部活動休養日（高等学校：平日１日及び土日いずれかを月２日以上 中学校：平日週１日及び土日いずれかを週１日以上）を徹底できましたか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
１ できた	96.3%	98.0%	100.0%	64.9%	85.7%
２ できなかった	3.7%	2.0%	0.0%	35.1%	14.3%

○高等学校において部活動休養日の徹底できなかったと回答した学校の割合が高い。

- ②部活動休養日を徹底できなかった理由を教えてください。

中学校

- ・大会等の日程が過密であったため。
- ・競技の特性上、休養がむずかしいため。

高等学校

- ・大会等の日程が過密であったため。
- ・競技の特性上、休養がむずかしいため。
- ・年間をオンシーズン、オフシーズンに分け、均すと週２日になるように休養日を設定しているため。

ウ 部活動活動上限の徹底について

- ①部活動練習時間上限（平日２時間、学校の休業日３時間）を徹底できましたか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
１ できた	92.6%	94.9%	100.0%	56.8%	92.9%
２ できなかった	7.4%	5.1%	0.0%	43.2%	7.1%

○高等学校において部活動休養日の徹底できなかったと回答した学校の割合が高い。

- ②部活動練習時間を徹底できなかった理由を教えてください。

中学校

- ・遠方での練習試合を数多く実施する部活動があったため。
- ・大会や練習試合で学校休業日が３時間超になる部があったため。
- ・休日の活動では複数校の参加する練習試合，大会，講師を招聘しての練習は３時間を越えて行うことがあったため。

高等学校

- ・練習試合や合宿等で上限を超えることがあった。
- ・中高で合同の部活動もあるため。
- ・練習環境が特殊で週末２日間しか練習できない等の事情のため。
- ・オンシーズン中は試合に向けた様々な練習が必要になるため。

エ 部活動設置数等の見直し

①部活動の設置数等の見直しを行いましたか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 行った	29.6%	23.2%	5.6%	45.9%	21.4%
2 行う予定である	22.2%	31.3%	33.3%	24.3%	7.1%
3 行っていない	7.4%	8.1%	0.0%	8.1%	0.0%
4 適切な設置数のため、 見直す必要がない	40.7%	37.4%	61.1%	21.6%	71.4%

○見直す必要がない学校を除くと、多くの学校で部活動設置数の見直しが行われた、または行われる予定である。

②部活動設置数等の見直しを行っていない理由を教えてください。

小学校

- ・存続の要望が強いため。
- ・活動できる人数が所属していることと、課外活動担当以外の校務分掌の内容を鑑みて、負担が特定の職員に偏らないようにしているため。

中学校

- ・活動の場や機会を維持するため。
- ・地域スポーツ・文化事業と連携しているため。
- ・教育委員会の方針に沿って対応しているため。
- ・現在のところ、生徒数が減少傾向にないため。
- ・各部の活動する部員数が確保されているため。

高等学校

- ・いずれも一定の部委員数を抱え、活動実態にある部であるため。
- ・見直しを行って間もないため。
- ・現に生徒が在籍・活動している状況で、どのように部活動の精選を図っていくかの議論が尽くされていない。
- ・活動中の部活動が少ないため。

オ 部活動指導員の配置について

①部活動指導員の配置は、教職員の働き方改革に役立っていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 大変役立っている。	0.0%	48.0%	61.1%	41.9%	0.0%
2 役立っている。	3.7%	34.7%	5.6%	33.8%	0.0%
3 あまり役立っていない。	3.7%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4 役立っていない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5 配置されていない。	92.6%	16.3%	33.3%	24.3%	100.0%

○配置されている学校において、役立っていると回答している。

(8) 地域・保護者への理解の醸成

ア 保護者・地域への理解について

①保護者・地域のみなさまへのリーフレット等を用いて、保護者・地域へ教職員の働き方改革へ理解を求めましたか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 求めた	86.4%	77.8%	70.0%	89.7%	76.9%
2 求めている	13.6%	22.2%	30.0%	10.3%	23.1%

○求めたと回答した学校の割合が8割前後となった。

イ 地域・保護者との連携について

①地域の方々や保護者と連携を深めながら教職員の働き方改革に資する取組を行っていますか。

(例) 大会参加の際、生徒の現地集合、地域ボランティア参加の際の主催者による生徒への連絡

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 行っている	76.5%	85.9%	85.0%	82.1%	57.7%
2 行っていない	23.5%	14.1%	15.0%	17.9%	42.3%

○特別支援学校を除き、地域・保護者との連携を行っているという回答した学校の割合が8割前後となった。

◎校種別取組テーマ（市町村立学校）

(1) 平日の学校解錠・施錠時刻の適切な設定

ア 学校の施錠・解錠時刻の設定について

①学校の施錠・解錠時刻を設定していますか。

	小学校	中学校	義務教育学校
1 している	61.7%	35.4%	45.0%
2 していない	38.3%	64.6%	55.0%

○中学校において、設定していないと回答した学校の割合が6割を超えている。

②学校の解錠・施錠時刻を設定している学校において、解錠・施錠時刻を何時に設定していますか。

解錠時刻 ○：○○以降～○：○○未満

解錠時刻	小学校	中学校	義務教育学校
6:30～6:45	16.0%	8.8%	0.0%
6:45～7:00	10.0%	8.8%	0.0%
7:00～7:15	48.0%	50.0%	88.9%
7:15～7:30	14.0%	5.9%	0.0%
7:30～7:45	12.0%	26.5%	11.1%

施錠時刻 ○○：○○以降～○○：○○未満

施錠時刻	小学校	中学校	義務教育学校
～18:00	8.0%	5.9%	11.1%
18:00～18:15	4.0%	5.9%	0.0%
18:15～18:30	0.0%	0.0%	0.0%
18:30～18:45	22.0%	5.9%	22.2%
18:45～19:00	0.0%	0.0%	0.0%
19:00～19:15	46.0%	8.8%	44.4%
19:15～19:30	2.0%	0.0%	0.0%
19:30～19:45	14.0%	35.3%	0.0%
19:45～20:00	0.0%	2.9%	0.0%
20:00～20:15	4.0%	35.3%	22.2%
20:15～20:30	0.0%	0.0%	0.0%
20:30～20:45	0.0%	0.0%	0.0%

※夜間中学校を除く

○解錠時刻は7：00以降～7：15未満の設定、施錠時刻は19：00以降～19：15未満の設定の割合が最も大きい。

イ 設定した施錠・解錠時刻の遵守について

①設定した 施錠・解錠時刻は遵守できていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校
1 できている	6.0%	11.4%	0.0%
2 おおむねできている	56.0%	57.1%	77.8%
3 あまりできていない	38.0%	28.6%	22.2%
4 できていない	0.0%	2.9%	0.0%

○遵守できていると回答した学校の割合は7割程度であった。

ウ 学校の解錠・施錠に係る教頭の負担軽減について

①学校の解錠・施錠について教頭の負担軽減に資する取組を行っていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校
1 行っている	67.9%	56.6%	70.0%
2 行っていない	32.1%	43.4%	30.0%

○行っていると回答した学校の割合が半数を超えた。

②どのような取組を行っていますか。

小学校

- ・設定した時刻に退勤する。
- ・午前7時前に出勤しないこととしている。
- ・最終退校者による施錠を行っている。
- ・分担して施錠することとしている。

中学校

- ・部活動終了後、1時間以内に退勤することとしている。
- ・教頭以外による解錠・施錠を行う日を設けている。
- ・教員に解錠・施錠の仕方を周知している。
- ・用務員に解錠をお願いしている。
- ・校舎巡視の複数化による時間軽減を図っている。
- ・校長が週に1回校舎巡視を行っている。
- ・水曜日の校舎の巡視なしとしている。

義務教育学校

- ・校長・副校長による校舎巡視と施錠を行う日を設けている。
- ・早く退勤できるように、留守番電話を導入している。

(2) 業務の役割分担等の見直し

ア 3分類に係る取り組み状況等について

①「学校・教師が担う業務に係る3分類」を意識した業務改善を行っていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校
1 行っている	77.8%	66.7%	100.0%
2 行っていない	22.2%	33.3%	0.0%

○約7割が3分類を意識した取組を行っている。

② ①において「1 行っている」と回答した学校において、「基本的には学校以外が担うべき業務」について行っているものを選んでください。

	小学校	中学校	義務教育学校
1 登下校に関する対応	66.7%	51.7%	55.0%
2 放課後から夜間などにおける見回り	21.7%	32.8%	10.0%
3 学校徴収金の徴収・管理	40.0%	39.7%	35.0%
4 地域ボランティアとの連絡調整	45.0%	37.9%	65.0%

- ③ ①において「1 行っている」と回答した学校において、「学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務」について行っているものを選んでください。

	小学校	中学校	義務教育学校
1 調査・統計等への回答等（事務職員等との分担）、 2 児童生徒の休み時間における対応（輪番、地域ボランティア等との分担）、 3 校内清掃（輪番、地域ボランティア等との分担）	10.0%	3.3%	20.0%
2 児童生徒の休み時間における対応（輪番、地域ボランティア等との分担）	28.0%	6.6%	45.0%
3 校内清掃（輪番、地域ボランティア等との分担）	40.0%	19.7%	50.0%
4 部活動（部活動指導員との分担）	4.0%	91.8%	90.0%

- ④ ①において「1 行っている」と回答した学校において、「教師の業務だが、負担軽減が可能な業務」について、行っているものを選んでください。

	小学校	中学校	義務教育学校
1 給食時の対応（学級担任と栄養教諭等との連携等）	36.1%	25.8%	60.0%
2 授業準備（スクールサポートの参画等）	65.6%	46.8%	70.0%
3 学習評価や成績処理（スクールサポートの参画等）	18.0%	9.7%	20.0%
4 学校行事の準備・運営（事務職員等との連携、一部外部委託等）	49.2%	24.2%	60.0%
5 進路指導（事務職員や外部人材との連携・協力等）	4.9%	6.5%	20.0%
6 支援が必要な児童生徒・家庭への対応（専門スタッフとの連携、協力等）	62.3%	74.2%	80.0%

（３）中学校における休日の部活動の地域移行

ア 中学校における休日の部活動の地域移行について

- ①休日における部活動の地域移行は進んでいると思いますか。

	小学校	中学校	義務教育学校
1 思う	7.4%	11.1%	30.0%
2 やや思う	35.8%	31.3%	10.0%
3 あまり思わない	39.5%	30.3%	30.0%
4 思わない	17.3%	27.3%	30.0%

- 休日の部活動の地域移行は進んでいると思わないと回答した学校の割合が半数を超えている。

◎校種別取組テーマ（県立学校）

（１）平日の学校解錠・施錠時刻の適切な設定

ア 学校の施錠・解錠時刻の設定について

①学校の施錠・解錠時刻を設定していますか。

	高等学校	特別支援学校
1 している	97.4%	92.3%
2 していない	2.6%	7.7%

○ 9割以上の学校で施錠・解錠時刻の設定をしている。

②学校の解錠・施錠時刻を設定している学校において、解錠・施錠時刻を何時に設定していますか。

解錠時刻 ○：○○以降～○：○○未満

解錠時刻	高等学校	特別支援学校
6:30～6:45	5.6%	8.0%
6:45～7:00	8.5%	4.0%
7:00～7:15	56.3%	52.0%
7:15～7:30	21.1%	28.0%
7:30～7:45	8.5%	8.0%

施錠時刻 ○○：○○以降～○○：○○未満

施錠時刻	高等学校	特別支援学校
～18:00	0.0%	0.0%
18:00～18:15	0.0%	12.0%
18:15～18:30	0.0%	0.0%
18:30～18:45	10.6%	12.0%
18:45～19:00	9.1%	8.0%
19:00～19:15	53.0%	52.0%
19:15～19:30	9.1%	0.0%
19:30～19:45	15.2%	16.0%
19:45～20:00	0.0%	0.0%
20:00～20:15	0.0%	0.0%
20:15～20:30	3.0%	0.0%
20:30～20:45	0.0%	0.0%

※定時制は除く。

○解錠時刻は7：00以降～7：15未満の設定、施錠時刻は19：00以降～19：15未満の設定の割合が最も大きい。

イ 設定した施錠・解錠時刻の遵守について

①設定した 施錠・解錠時刻は遵守できていますか。

	高等学校	特別支援学校
1 できている	21.1%	7.7%
2 おおむねできている	56.6%	69.2%
3 あまりできていない	15.8%	15.4%
4 できていない	6.6%	0.0%

○遵守できていると回答した学校の割合は7割程度であった。

ウ 設定した施錠時刻を超えて業務を行う際の手続き体制について

①設定した施錠時刻を超えて業務を行う際の手続き体制を整えましたか。

	高等学校	特別支援学校
1 整えた	92.1%	83.3%
2 整えていない	7.9%	16.7%

○8割を超える学校が整えたと回答した。

エ 学校の解錠・施錠に係る教頭の負担軽減について

①学校の解錠・施錠について教頭の負担軽減に資する取組を行っていますか。

	高等学校	特別支援学校
1 行っている	76.9%	65.4%
2 行っていない	23.1%	34.6%

○高等学校で約8割、特別支援学校で約7割の学校が行っていると回答した。

②どのような取組を行っていますか。

高等学校

- ・シルバー人材等で警備員をお願いして施錠・解錠している。
- ・教頭が出張などのときは、教務主任など主任クラスの先生が施錠等をしている。
- ・解錠は全日制の教頭が施錠は定時制の教頭が行っている。
- ・延長の申し出表を作って使用している。
- ・ノー残業デー等を週に2回設定している。
- ・退勤に係る声掛け、教頭への事前申請している。
- ・2人教頭のため、早番と遅番を決め、在校時間が増えないよう管理している。
- ・最終退庁者を教頭に限定していない。

特別支援学校

- ・2名の教頭が交代で行っている。
- ・警備員による解錠を行っている。
- ・ノー残業デー、リフレッシュデーの日は声を掛け合い、施錠時刻を守るようにしている。
- ・時間外勤務申請記録簿を作成し、残業しなければならない業務内容の把握に努めている。

(2) 上限を上回った場合の事後検証の実施

ア 上限を上回った場合の事後検証の実施について

①今年度すでに時間外勤務時間が合計180時間を超えた教職員に対し、年間360時間を超えることのないよう教職員の業務遂行の状況等の確認や注意喚起を行いましたか。

	高等学校	特別支援学校
1 行った	80.9%	100.0%
2 行っていない	19.1%	0.0%

○高等学校において2割が実施していない。

②月あたり80時間を超える時間外勤務を行った教職員に対してその都度面談を行っていますか。

	高等学校	特別支援学校
1 行った	88.3%	100.0%
2 行っていない	11.7%	0.0%

○高等学校において1割程度が実施していない。

(3) デジタル採点システムの活用

ア デジタル採点システムの活用について（高等学校）

①定期考査等におけるデジタル採点システムの活用は、活用している教員の業務負担の軽減に役立っていますか。

	高等学校
1 大いに役立っている	29.5%
2 やや役立っている	52.6%
3 あまり役立っていない	7.7%
4 役立っていない	10.3%

○役立っていると回答した学校の割合が高い。

◎その他

ア アンケート項目以外で教職員の働き方改革に役立っている事例について

①自校で効果があり、他校に紹介したい取組があれば記入してください。

小学校

- 1 「地域学習クラブ」という名目で保護者が主体となって、外部講師や地域住民と連携しながら児童の放課後の活動をサポートしている事業を進めている。日程調整や講師の選定、希望調査などを保護者が主体的に取り組んでもらっている。
- 2 休憩時間の見直しと児童の在校時間を見直し、日課表を工夫している。
- 3 日課表の改善、おたよりの紙媒体での配付を廃止しメールで配信している。
- 4 児童の欠席報告をオンラインで行うシステムの導入している。
- 5 部活動・特性クラブ活動の廃止、宿題を家庭で見る、学校と保護者のワークショップを行っている。
- 6 県・地教委からきたメールの件名を文書収受簿（スプレッドシート）に反映している。
- 7 教育課程の見直し→昼休みの時間を短縮し、その分子供たちの下校を早めたことで放課後の事務整理の時間が確保でき、18:00頃までには教頭以外退勤している。
- 8 校務運営組織をグループ別に設定し、ペアで3グループの分掌としている。教育計画を小中連携とし、管理に関わる内容を共通化した。火曜日、金曜日を5時間に設定し、研修、研鑽の時間に設定している。出退勤をデジタル化（QRコード）にした。タブレット端末によるDX化を行い、職員室外でも業務の確認や児童生徒の出席状況、確認をできるようにした。教育委員会と連携し、人材バンクの設置を行い、地域コミュニティによる学校参画やボランティアの活用を進めている。時間外労働時間を月別に配布し、働き方改革に向けての啓蒙を行っている。時間外管理簿を作成し、施錠時間後の業務を

記載し、どの先生がどの業務で時間が使われているか記録し、その記録を管理職及び働き方改革委員が改善策を記載できるようにしている。学習指導案を学びのプランに変更し、学校としての単元（題材）ごとの学習指導案の蓄積を行っている。

- 9 学習予定表、月案の簡略化している。
- 10 業務の分散化・平均化（大規模校のため可能）を行っている。

中学校

- 1 日課表の見直しを行い、火曜と木曜の清掃なし、平日の日直を廃止とした。また、若手ミーティングによる業務改善の話し合いを行った。
- 2 会議の精選、短時間化、リミットタイムの設定
- 3 教職員の日番・週番の廃止。PTA 活動のスリム化している。
- 4 校内巡視員を町で採用して頂き、教頭の負担軽減に役立てている。
- 5 週末合同部活動を行っている。
- 6 当該校部活動数が少数の場合、顧問を輪番制にしている。
- 7 時間外勤務時間の可視化により、当事者意識の醸成している。
- 8 定期テスト実施日は、部活動を中止し、放課後は採点の時間に充てている。
- 9 校内で必要なデータ（先生方への連絡内容や行事計画等）を Google サイトに掲載して共有している。
- 10 生徒会総会をオンラインで行っている。行っている内容は、対面と同様の内容で中身も充実している。体育館の入場や準備の時間の削減につながっている。夏場は、熱中症対策のため、オンラインの講話にしている。生徒もしっかりした態度で聴いている。

義務教育学校

- 1 職員打合せを学習支援アプリで実施し、会議数を削減している。

高等学校

- 1 週休日の振替を当該月に申請するように該当教員へ周知している。
- 2 令和7年度入学生から30単位の6校時×5日とした。生徒と面談を徹底でき一人一人にあわせたガイダンスが可能となった。
- 3 スプレッドシートを積極的に活用し、情報共有の効率化や打合せ回数の抑制を行っている。
- 4 夏季に特別時間割の実施をしている。
- 5 生徒会総会では資料をペーパーレスにしてタブレットを活用している。
- 6 生徒の欠席連絡のオンライン化している。
- 7 成績評価業務のため短縮授業とした。
- 8 総務委員会（職員会議前の運営委員会）の開催は事前検討の必要がある場合のみとした。
- 9 校務のプラットフォーム化、勤怠システムから学校日誌へのデータの流し込みを行った。
- 10 出張伺と行事参加願及び要項を一緒に出す等の文書の出し方を徹底し、事務室の業務が改善した。

- 1 1 成果の検証はまだだが、令和7年度より1学期中間考査を廃止した。
- 1 2 水曜日を「ノー残業デー」、金曜日を「リフレッシュデー」とし、定時退勤を推進している。
- 1 3 Google Classroom を活用し、可能な限り会議や教員周知の効率化を図っている。

特別支援学校

- 1 服務倫理委員会や衛生委員会とコラボした業務改善に向けた話し合いから業務改善につながった。
- 2 研修部が企画している研修会で働き方改革について取り上げた。
- 3 Google ドライブを用い、教材を共有している。
- 4 月2回の「ノー会議デー」の設定している。
- 5 終了時刻を確認してから会議を開始している。

◎校種別取組テーマ（市町村立学校）に係る市町村教育委員会の取組

(1) 業務の役割分担等の見直し

ア 【基本的には学校以外が担うべき業務】に係る取組の状況を踏まえ、体制を強化している取組について

①基本的には学校以外が担うべき業務】に係る取組の状況を踏まえ、体制を強化している取組はありますか。

- 1 学校徴収金の公会計化
- 2 登下校時対応
- 3 地域人材等の連絡調整
- 4 給食費の無償化による徴収管理の負担軽減
- 5 スクールバス運転手兼学校支援員（学校常駐）の活用
- 6 アプリを活用した円滑な学校徴収金の管理
- 7 地域学校協働活動推進員の活用
- 8 夏季休業中における学校空直日の連絡先を地教委とする。
- 9 就学支援金を利用することにより、集金の機会をほとんどなくしている。

イ **【学校の業務だが基本的には学校以外が担うべき業務】**に係る取組の状況を踏まえ、体制を強化している取組について

①【学校の業務だが基本的には学校以外が担うべき業務】に係る取組の状況を踏まえ、体制を強化している取組はありますか。

- 1 学校の発行物を教育委員会で印刷・配布
- 2 部活動指導員の派遣や、部活動地域移行の推進
- 3 通知・依頼等の精選、学校における調査・回答など教育委員会で把握しているものについて地教委止まりとして回答している。
- 4 学校における調査・回答などについて、全て教頭が行わず事務職員と連携して行うよう指導している。

- 5 部活動指導員・ICT 支援員・SC・SV・SSW・学校司書の配置
 - 6 部活動における外部コーチの活用
 - 7 回答フォームを活用して調査・統計する。
 - 8 放課後の施設管理について、責任の所在を学校から教育委員会にする
 - 9 調査・回答については可能なものについては教育委員会が代行している。
 - 10 部活動の地域移行を促進
 - 11 学校事務補助を町独自で配置
 - 12 教師の専門性に関するもの以外の調査物や研修等の申込みなど、学校教育アドバイザーを配置している。
 - 13 休日の中学校部活動を地域の指導者が指導している。
 - 14 支援員を増やし、支援が必要な生徒への対応強化している。
 - 15 校舎内共用部分の清掃を業務委託することにより、児童生徒の清掃に関する負担を軽減している。
- ウ 【教師の業務だが、負担軽減が可能な業務】に係る取組の状況を踏まえ、体制を強化している取組について
- ① 【教師の業務だが、負担軽減が可能な業務】に係る取組の状況を踏まえ、体制を強化している取組はありますか。
 - 1 支援が必要な児童生徒をもつ保護者への対応に、SSW の積極的な活用
 - 2 欠席連絡の電子化や勤務時間外の留守番電話化の推進
 - 3 ICT サポーター・ICT 支援員の配置や派遣による教員の負担軽減
 - 4 部活動指導員による部活動の指導・大会引率
 - 5 校務支援ソフトをはじめ各種アプリの導入にあたって学校現場の声を反映
 - 6 AI ドリル活用、デジタル校務による成績処理及び時間割作成
 - 7 統合型校務支援システム導入によるデータの一元化
 - 8 デジタル採点ソフト・高速プリンタの段階的導入
 - 9 特別支援補助員・複式学級補助員の配置
 - 10 授業準備等におけるスクール・サポート・スタッフの活用
 - 11 給食対応や配布物への補助的業務にスクール・サポート・スタッフの活用
 - 12 生成 AI（スクール AI）を試験的に導入
 - 13 教材づくりや採点業務へのサポートスタッフの参画
 - 14 スクール・サポート・スタッフや栄養教諭による給食配膳
 - 15 SSWによる家庭訪問および関係機関との連携
 - 16 学校からの発行物を教育委員会で印刷、役場の回覧と一緒に配布
 - 17 授業準備については、町で雇用している ICT 支援員にタブレット PC の設定をはじめとして授業の補助的業務を委託
 - 18 特別な支援を要する児童生徒への対応に向けて、LITALICO 教育ソフトをすべての小中学校に導入

(2) 市町村教育委員会独自の取組について

ア 市町村教育委員会として各学校に求めた取組について

①市町村教育委員会として各学校に求めた取組等がありますか。

市町村教育委員会	
1 各種行事の見直し（運動会、学習発表会、各種大会行事等）	29.5%
2 教育活動の見直し（通知票の作成回数、小学校の特設活動等）	52.6%
3 コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進	7.7%
4 各市町村教育委員会学校管理規則等で定めている届け出等について、 その趣旨や必要性を改めて精査して改廃するなど、事務処理の簡素化に努める	10.3%

その他

- 1 地教委主催の教職員研修の精査や時間短縮、教頭・副園長会の回数の見直し
- 2 小中一貫教育を規則として定め小中の教育活動の系統性、継続性を見直し教育課程の効率化
- 3 出退勤時間の管理
- 4 余剰時数0、教職員の時差出勤制度の試行
- 5 教科担任制（チーム担任制）の推進
- 6 スクール・サポート・スタッフの効果的な活用

②市町村教育委員会として特に課題として感じているものを選択してください。

市町村教育委員会	
1 教育課程の見直し	23.7%
2 担任制の在り方や授業の持ち時間数等の見直し	30.5%
3 教育・校務のDX推進	45.8%
4 教職員の出退勤時間の管理	25.4%
5 持続可能な部活動運営	61.0%
6 地域・保護者への理解の醸成	42.4%
7 業務の役割分担の見直し	22.0%
8 休日の部活動の地域移行	61.0%

その他

- 1 教職員の確保
- 2 学校が行う調査、依頼の削減

イ 市町村教育委員会独自の働き方改革に関する計画の策定について

①市町村教育委員会独自の働き方改革に関する計画の策定をしていますか。

市町村教育委員会	
1 策定している	22.0%
2 策定していない	78.0%